

デジタル社会を 支える 携帯電話 販売代理店。

携帯電話 販売代理店とは？

NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイルは日本を代表する企業。

私たちはその**ブランドショップの運営**を担っています。

全国各地のキャリアショップは今や**地域のデジタル化推進拠点**。

“最先端の技術でお客様の暮らしをより便利に”、

そして青少年や高齢者には安心なネット環境のご提供を。

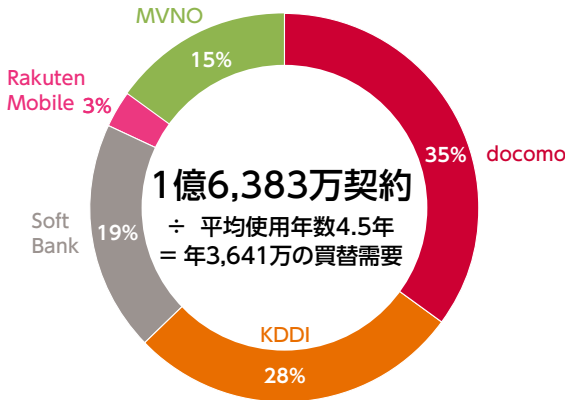
さあ、**私たちと一緒に日本をもっと便利にしませんか！**



情報通信産業とは？

日本で一番大きい

買替需要のある安定した業界



国内 順位	営業利益ランキング 会社名	2023年度 連結営業利益 営業利益
1	トヨタ自動車(株)	5兆3,529億円
2	日本電信電話(株) (うち、NTTドコモ)	1兆9,229億円 (1兆1,444億円)
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1兆8,370億円
4	三菱住友フィナンシャルグループ	1兆5,602億円
5	本田技研工業(株)	1兆3,819億円
6	ソニーグループ(株)	1兆2,088億円
7	(株)INPEX	1兆1,218億円
8	みずほフィナンシャルグループ	1兆368億円
9	KDDI(株)	9,615億円
10	ソフトバンク(株)	8,760億円

電話は
150年の歴史

携帯は
30年の歴史

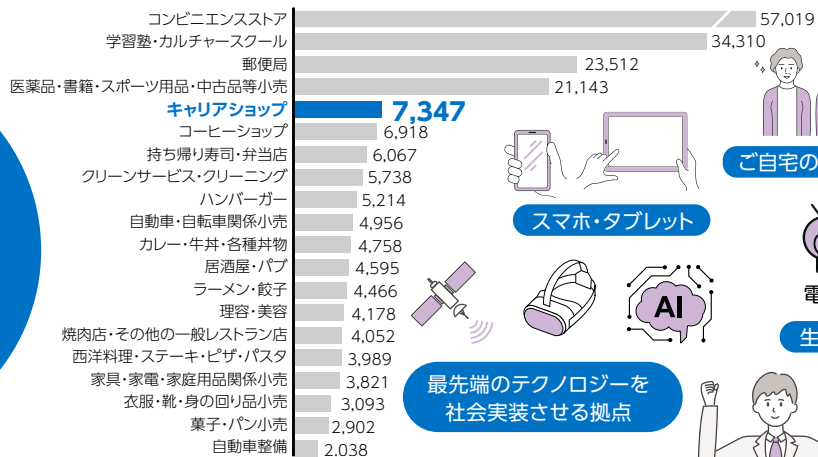
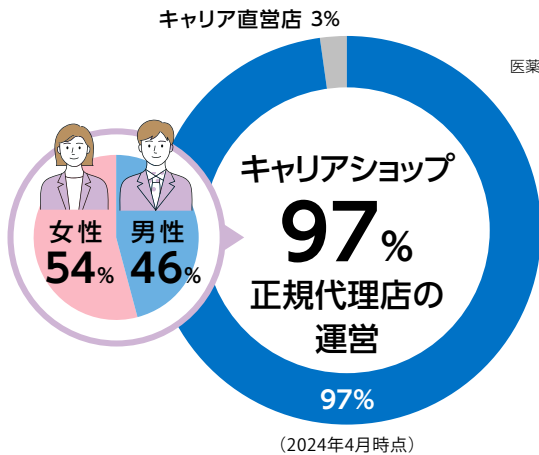
コミュニケーション
はなくなる。

出典:通信モジュールを除く契約者数(総務省・2024年6月末)、平均使用年数(内閣府・2024年3月)

キャリアショップの

地域のデジタル化推進拠点

97%は正規代理店が運営



最先端のテクノロジーを
社会実装させる拠点

出典:一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会(2024年10月23日公表)

行政からも期待

「人にやさしいデジタル化」に向けて

e-ネットキャラバン活動

地域の子どもたちが犯罪に巻き込まれないよう、総務省・文部省と連携して学校で啓発活動をしています。



e-ネットキャラバン

「デジタル活用支援事業」 (総務省補助事業)

スマホを使いこなせるように、そしてオンラインで行政手続きを利用できるように講習会を開催。



デジタル活用支援



マイナンバーカードとスマホ

- ・21年 10月 健康保険証との一体化
- ・24年 12月 現行の健康保険証廃止
- ・24年度 運転免許証との一体化
- ・25年度 在留カードとの一体化

スマホにすべて搭載できるように(2025年予定)



全携協会員